

⑨ 広報

まご

No.72

昭和57年度予算特集

始まった橋梁新設工事

——神田市瀬線の開通は10月ごろ——



芽ぶく新しい町政振興を



菊本町長

菊本町長は、3月10日招集した昭和57年町議会第1回定例会で予算案の説明に先立ち昭和57年度の施政方針を表明しました。

施政方針は町勢の展望や向う1年間の事業をおこなうにあたり町長の所信と方針を述べたもので、ここにこれを要約してお知らせします。

施政方針のあらまし

予算編成の前提となる
経済情勢及び財政事情

昭和五十七年度の「地方財政対策」は、国の行財政の大幅な改革の中において極めて厳しい状況下にあります。

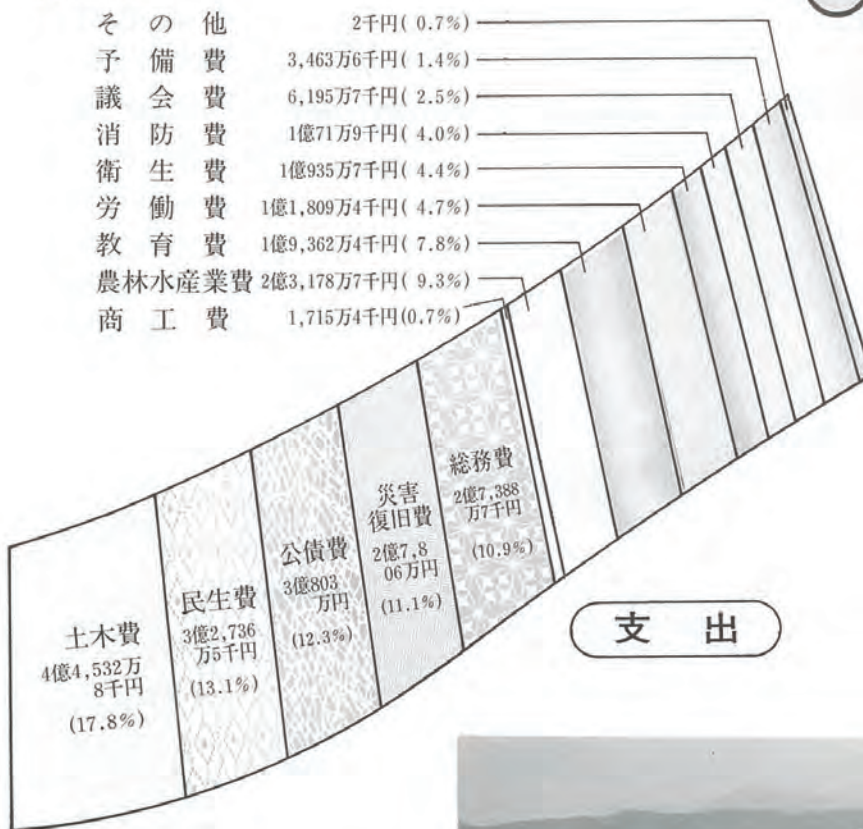
自治省の「地方財政計画」により、本年度は地方財政規模が国の一般会計予算総額を三年連続下回るものであり、その主なものは、「投資的経費」が国の公共事業抑制姿勢を反映して二・七%の伸びに抑えられたのをはじめ、地方自身も節約合理化で、「地方単独」の一般行政経費の伸びを三・四%しか見込んでいないのであります。

自治省がこのような厳しい抑制姿勢をとったのは、「地

33億7千163万円

使われるお金(一般会計) 213,092円

内訳は……



支出

会計別では

一般会計	25億0,000万円
国民健康保険特別会計	4億5,919万円
水道事業会計	2億7,949万円
診療所事業会計	1億3,295万円
総計	33億7,163万円



城の辻「遊歩道」、より眼下に展開する佐々中央街

国鉄松浦線の利用促進も展開



「地方債」の返済分である「公債費」の伸び率では、今年度十五・二%となっており、歳出全体の九・〇%となり新年度の地方債を上回るものと見られております。

一方歳入面では、「財源不足対策」のため、「地方債依存度」は八・一%で国庫支出金の低い伸び等、「投資的経費」のうち国の「直轄補助事業」が二・六%に減る半面、「過疎、過密対策や都市公園整備」を中心に八・五%の高い伸びが確保されています。

このような国の地方財政計画を基本概念として、住民の

価値感の多様化、高齢化社会への移行、福祉文化に対する住民の要求が高まるなど、背景とする行政需要に適切に対応しなければならぬと考えるべきです。住民みなさんのご協力を旧に倍し切望するところであります。

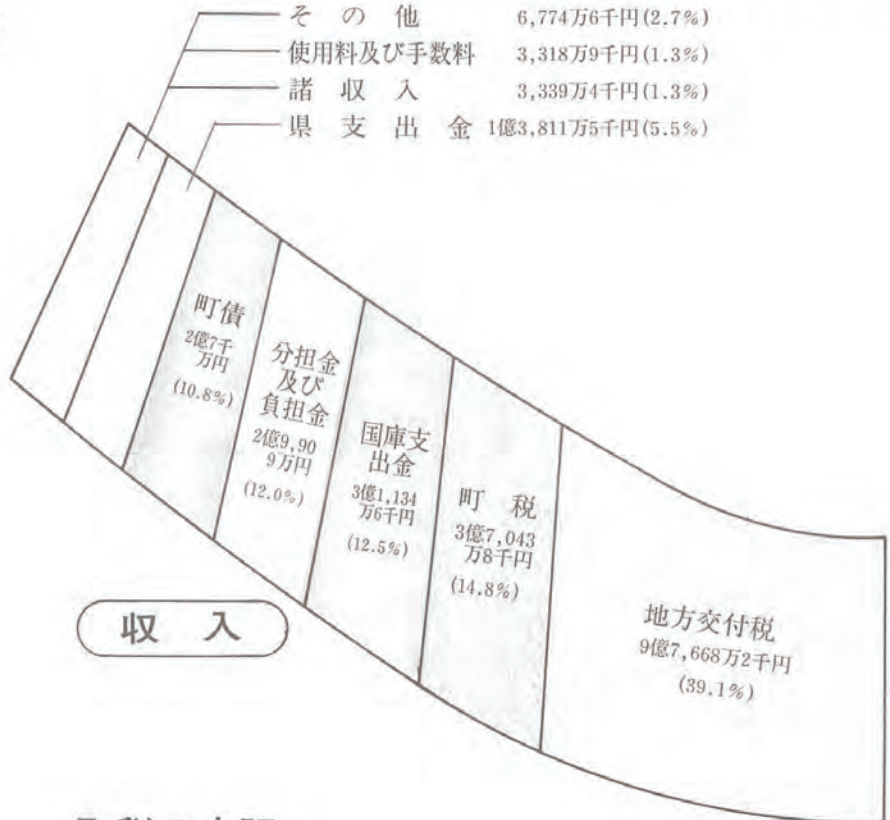
「だれでも住みたくなる町づくり」のために住民福祉の向上と地域社会の健全な発展を

57年度当初予算

佐々町の予算総額は

1人あたりでは……町税31,574円

一般会計 25億円の



図るよう努力いたします。

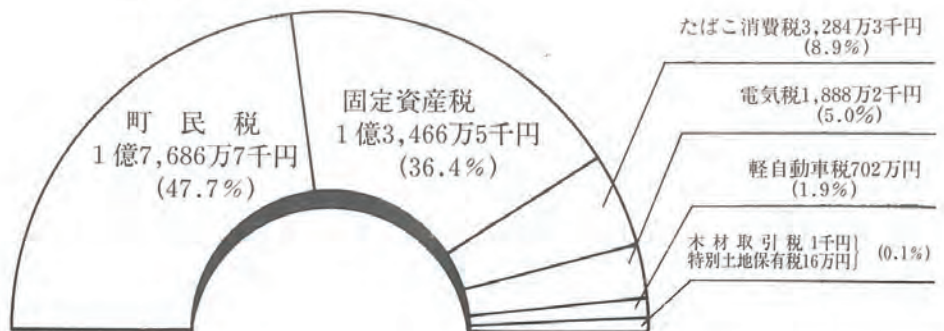
予算用語一口メモ

特別会計とは……

地方公共団体の会計は、単一予算主義の原則により一団として経理するのがたてまえであるが、会計経理が多岐にわたるため例外を認めてある。

特別会計は地方公共団体が特定の事業を行なう場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、一般会計から分離して別に收支経理を行なう会計をいい、その設置については法令に義務づけられているものを除き、すべて条例によらなければならぬ。

町税の内訳



目標達成のための主要施策

◇教育・文化・スポーツの振興◇

義務教育施設については、大部分の施設の充実に努めて参りましたが、佐々小学校の運動場整備が残されておりましたので、千五百万円の事業費で実施します。

幼稚園については、義務教育前の幼児教育の充実に努めるため、幼稚園の維持管理等必要経費の増加に伴う予算を計上。

青少年の健全育成と体育の振興については、近年、児童生徒の校内暴力や非行等が広

がり大きな社会問題となっており、父母との教育連携をより良くすると共に主に少年スポーツ、子供の育成等のために必要な予算を計上いたしております。

社会教育については、住民が平和で快適な生活が維持できるように人間性豊かな連帯意識を醸成する必要があります。

文化の振興と文化財の保護については、文化協会を育成して、伝統文化の継承と保存

学校教育振興費	1,671
学校管理費	3,424
学校給食費	2,843
幼稚園教育振興費	240
幼稚園管理費	1,802
児童生徒等健康診断費	94
小学校運動場整備事業	1,620
中学校校舎補修工事等	390
幼稚園バス運行委託料	176
社会教育関係(各団体負担金補助金等)	2,153
少年健全育成費	113
文化財費	64
公民館関係費	2,041
保健体育費(団体負担金補助金等)	371
体力づくり事業費	28
体育施設費	232
町営プール管理費	272

に努め、豊かなふるさとづくりを推進したいと存じます。とうめん文化会館の建設に

については、改めて御審議をお願いすることにしております。

◇社会福祉と健康の増進◇

社会福祉協議会運営費	461
戦没者招魂慰霊祭費	94
低所得者等及入院患者見舞金	285
福祉医療費扶助事業	755
老人センター運営費	1,220
老人スポーツ関係費	49
家庭奉仕員派遣	181
心配ごと相談委託費	25
老人健康診査費	30
老人一人暮らし一声運動(ヤクルト配達)	11
老人クラブ助成	144
老人医療扶助費	8,848
在宅ねたきり老人介護手当	120
生活資金融資制度	1,000
敬老会及敬老年金	832
児童福祉(保育所運営費)	11,980
児童手当費	2,520
国民保険事業会計繰出金	800
検診事業費	311
予防接種費	177
地区衛生組織費	
国民健康づくり推進費	150
塵芥処理一部事務組合負担金	2,708
北松南部清掃一部事務組合負担金	2,174
上水道事業会計補助金	2,060
診療所事業会計補助金	434
北松伝染病棟組合負担金	143
勤労青少年関係費	285

「身障者と老人・幼児福祉対策については、障害者に対する医療費助成の改善、スポーツ大会、福祉関係団体等に対する助成を行うため、福祉に係る現行制度を活用し、より深いふれあいを求め、温りのある福祉行政を推進します。

母子家庭(父子家庭)等の子供の健やかな成長を願って母親クラブの充実を図りたいと思えます。

児童を健やかな、かつ安全を図るため所要額を計上しました。住民の健康づくり推進事業については、健康管理センターの完成により住民の健康と病気に対する取組み方は最近特に積極的になってい。更に住民の健康増進に努めるための設備用具を備えるなど、保健衛生の向上にも意を注ぎます。

親に対し、悩み等の解消を図ります。

施設の充実、保育内容の充実に努め保育に欠ける家庭の児

ます。



今年の予算に思う

私のひこと



老人会会長 弓井寅雄

としよりから、子供の福祉重点の予算は喜ばしいことです。ことしも町当局の暖かいご理解のもとに住みよい佐々町の幼児保育、教育施設、又老人に希望が持てる行政を望みます。



地域婦人会

会長 久家ミチ

「佐々町に総合病院を」
誰しも元気で活動する時は

さほど気にもしませんが、家庭から病人が出たり不幸な体験をすると、その生命の尊さそれに対処すべき方法、手段等種々こもごもな事を考えさせられます。

わが町は北松でも一番人口の多い町で佐世保市と江迎町の中間に在り、総合病院は絶対存置すべきだと思います。

私の体験により、町民皆様の健康と住みよい街づくりのため、特に懇願する者でございます。



商工青年部長 中村一三

私共、商業を営む者にとつて最大の願いは、将来の豊かな町づくりの為にどれだけの事業費投入がなされているかと云うことだ。幸い今年度においてもアパートの増設、道路の整備、工場誘致のための基盤づくりなど人口増加とそ

いるのは喜ばしい。なお音楽会や公式の会議場などに利用できる音響効果の素晴らしい文化ホールの建設など文化施設の充実を更に期待したい。



佐々町青年会長

大瀬健吾

近年いろんな施設の建設、誘致、事業の拡大などめざましく良くなって来たが、まだまだ問題はあとをたないようだ。町外へ職を求める人がまだ多いこともあり、企業の誘致を望む声が多いようだ。市ノ瀬神田線の開通に伴う交通の緩和により産炭地の開発等も合せて、青少年、農業後継者の健全な育成など望みます。

たばこは町内で買い

ましよう。

たばこ一箱(二〇本入り)を町内で買いますと、二十九円五〇銭がたばこ消費税として入ります。

五十六年一年間の収入額は

二九、二六三千円となっており、町にとって貴重な一般財源となっています。

◇生活環境の整備・保全◇

地域住民の皆さんが安全で快適な生活を享受しうるためには、生活環境の整備を図ることが不可欠である。このため、町内の清掃、花いっぱい運動、ごみの不法投棄防止、合成洗剤の問題、空かん追放等の運動を自主的に実施され、ますよう各団体に呼びかける。また居住環境をより改善するため道路網の整備など総合交通体系の確立、防災等の安全

対策、行政活動を町民に徹底させるために、広報行政無線と町内会有線放送の活用、そのほか水資源の開発・確保、自然環境の保全対策等を中心に総合的な生活環境、社会資本の整備を目指します。

ドライバーのみなさん、サイレンを聞いたら道をゆずろう



公害対策費	34	万円
空かんボックス収集委託料	15	
道路維持費	400	
町道新設事業 (2件)	1,750	
町道改良事業 (6件)	5,400	
町道舗装事業 (3件)	2,100	
町道側溝整備事業 (8件)	2,680	
下水道整備事業 (2件)	770	
河川改良事業 (6件)	2,150	
橋梁新設改良事業	8,400	
公園管理費	307	
公園整備事業	4,800	
住宅管理費	1,257	
常備消防費	5,200	
非常備消防費	1,708	
非常備消防施設費	3,133	
災害対策費	30	

◇産業の振興◇

豊かで活力ある地域社会を形成するためには、地域における経済基盤の確立を図ることが重要であり、このため農業を新たな観点から見直し地域の創造を生かし、かつ意欲的な中核農家の育成を強方に推進することにあります。

新農業構造改善事業、手づくり村環境整備事業、畜産による経営規模拡大促進事業、中小企業や地場産業を中心とした商工業の振興、企業誘致観光対策など産業振興を図り景気・雇用対策に取り組み、失業対策事業も町道の改良、補修、公園の手入れなどを実

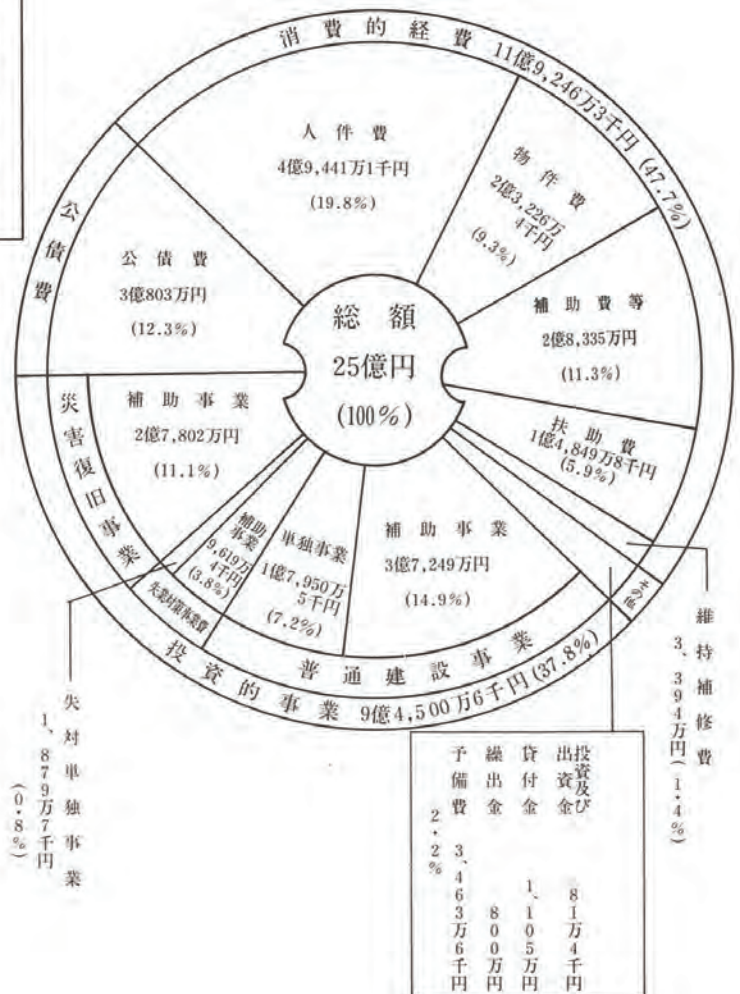
施する。特定地域開発就労事業として大平線道路、産炭地域開発就労事業として真竹谷線道路新設工事を昨年に引き続き実施する。

国土調査事業

昭和五十一年から行っております国土調査事業は、栗林地区を中心に角山免、石木場免、中川原免、野寄免の二・五二平方キロメートルの地籍調査を行います。

一般失業対策事業	3,520
産炭特開就労事業	7,367
農業委員会費	1,235
高度農家総合コンサルタント事業	45
農地利用関係紛争処理費	3
農業者年金委託事業費	10
農用地高度利用促進事業費	64
農地移動適正化あっせん事業費	19
農地銀行活動事業費	18
農業振興費	623
水田利用再編対策指導推進費等	140
地域農政推進対策費	16
農村地域整備開発促進事業費	18
新農業構造改善事業費	400
農地費(団体補助金等)	5,300
地域農政推進特別対策事業費	100
農道整備事業(5件)	6,280
林業振興費等	189
森林組合事業補助金	81
林道整備事業(4件)	4,600
間伐促進総合対策事業費	100
佐々川内水面振興補助金	35
商工業振興費	593
観光費	122

性質別内訳



歳入歳出予算項目別一覧表

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1.町 税		370,438	1.諸 会 費		61,957
	1.町 民 税	176,867		1.議 会 費	61,957
	2.固 定 資 産 税	134,665		2.総 務 費	273,887
	3.軽 自 動 車 税	7,020		1.総 務 管 理 費	177,698
	4.た ば こ 消 費 税	32,843		2.徴 税 費	40,784
	5.電 気 税	18,882		3.戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	14,261
	6.木 材 取 引 税	1		4.選 挙 費	6,097
2.地 方 譲 与 税	7.特 別 土 地 保 有 税	160	5.統 計 調 査 費	445	
	1.自 動 車 重 量 譲 与 税	45,500	6.国 上 調 査 費	33,857	
3.自 動 車 取 得 税 交 付 金	2.地 方 道 路 譲 与 税	17,500	7.監 査 委 員 費	745	
	1.自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000	3.民 生 費	327,365	
4.地 方 交 付 税		20,000	1.社 会 福 祉 費	182,215	
	1.地 方 交 付 税	976,682	2.児 童 福 祉 費	145,145	
5.交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		976,682	3.災 害 救 助 費	5	
	1.交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	692	4.衛 生 費	109,357	
6.分 担 金 及 び 手 数 料		692	1.保 健 衛 生 費	32,292	
	1.負 担 金	299,090	2.清 掃 費	50,624	
7.使 用 料 及 び 手 数 料	2.手 数 料	2,630	3.上 水 道 費	20,600	
	1.使 用 料	30,559	4.診 療 所 費	4,341	
8.国 庫 支 出 金		311,346	5.保 健 衛 生 諸 費	1,500	
	1.国 庫 負 担 金	123,775	5.勞 働 費	118,094	
	2.国 庫 補 助 金	182,803	1.失 業 対 策 費	41,321	
	3.委 託 金	4,768	2.産 炭 地 域 開 発 就 労 事 業 費	49,270	
9.県 支 出 金		138,115	3.特 定 地 域 開 発 就 労 事 業 費	24,400	
	1.県 負 担 金	26,070	4.勞 働 諸 費	3,103	
	2.県 補 助 金	103,268	6.農 林 水 産 業 費	231,787	
	3.委 託 金	8,777	1.農 業 費	181,607	
10.財 産 収 入		1,551	2.林 業 費	49,810	
	1.財 産 運 用 収 入	1,509	3.水 産 業 費	370	
	2.財 産 売 払 収 入	42	7.商 工 費	17,154	
11.寄 附 金		1	1.商 工 費	17,154	
	1.寄 附 金	1	8.土 木 費	445,328	
12.繰 入 金		1	1.土 木 管 理 費	33,303	
	1.基 金 繰 入 金	1	2.道 路 橋 梁 費	231,696	
13.繰 越 金		1	3.河 川 費	23,287	
	1.繰 越 金	1	4.港 湾 費	60	
14.諸 収 入		33,394	5.都 市 計 画 費	51,281	
	1.延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1	6.住 宅 費	105,701	
	2.預 金 利 子	8,000	9.消 防 費	100,719	
	3.貸 付 金 元 利 収 入	12,086	1.消 防 費	100,719	
	4.受 託 事 業 収 入	1,329	10.教 育 費	193,624	
	5.雑 入	11,078	1.教 育 総 務 費	23,401	
15.町 債		270,000	2.小 学 校 費	62,064	
	1.町 債	270,000	3.中 学 校 費	34,970	
歳 入 合 計		2,500,000	4.幼 稚 園 費	20,424	
			5.社 会 教 育 費	43,727	
			6.保 健 体 育 費	9,038	
			11.災 害 復 旧 費	278,060	
			1.農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	278,020	
			2.公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	40	
			12.公 債 費	308,030	
			1.公 債 費	308,030	
			13.諸 支 出 金	2	
			1.普 通 財 産 取 得 費	2	
			14.子 備 費	34,636	
			1.子 備 費	34,636	
			歳 出 合 計	2,500,000	

当面する主な諸事項

学童農園

自然の中で勤労の大切さと生産の喜びを体験させ、次代を担う青少年の健全な育成を図り、併せて学童の農業体験を通じ、土に親しみながら農業に対する理解を深め意欲あふれる農業の後継者を育成する目的で学童農園(継統事業)を建設することとしております。なお今年度は調査、普及を行ない、五十八年度は補助割当の関連もありませんが、管理宿泊施設、五十九、六十年度にキャンプ場、運動広場などの野外活動施設、農園の建設を行なうよう計画しております。

交通体系の整備

○口石から平田溜池を経て平野免に至る二、四二六Mの農道を今年度に着工。
○国道二〇四号線から三柱神社の裏を経て千本運動公園に通ずる社の元線を今年度着工。

○神田市瀬線(仮称中野橋)の橋梁工事を完成(十月開通)

○県道江迎志方線は志方側の志方橋架橋の部分など延長七二〇米。江迎側は大茂免露切橋から志方側に四〇〇米完成。

○国鉄松浦線の存続運動については、利用団体補助金制度を引続き継続し、更に「長崎県国鉄松浦線対策協議会」を中心に強力な運動を展開する。

生活環境の整備

上水道整備は、才三次拡張(浄水場、配水池、中央海岸線配水管工事)が本年度で完成し一日四立方メートルの給水態勢が整い水需要の多い夏場にも円滑な給水を行なうことができるようになります。

神田ボタ山の開発として分譲宅地等造成工事を今年中に着手したい。

佐々川竣潔鉱害復旧事業と水資源の確保

佐々川橋から二、五九〇M下流の地点までの間を中心にしてボタ山から流入した廃土を取り除くための事業で、調査費が五十七年度につくこととなり五十八年度より着工の運びとなる見通しであります。

水資源の確保のための河口湖の開発について県において調査が進められており、町としても充分連絡協議しております。

水田利用再編 対策事業の推進

五十六年度転作実施につきしては関係各位の御協力により目標を達成しております。五十七年度も前年度と同面積の割当となっておりますので御協力をお願いします。

元長崎特殊磁器跡地にコココーラが進出

北九州コココーラポトリング株式会社(株)が県北地域を対象範囲として進出したものであり、その狙いは集販基地となるもので、内部整

場にしたいたいと思います。

大人も小人も利用できる町民プールの建設に伴い環境の整備を継続して行ない、今年の本格的な夏のシーズンを迎える前に完成させ利用できるようにいたします。

交通体系の整備

○口石から平田溜池を経て平野免に至る二、四二六Mの農道を今年度に着工。

○国道二〇四号線から三柱神社の裏を経て千本運動公園に通ずる社の元線を今年度着工。

○神田市瀬線(仮称中野橋)の橋梁工事を完成(十月開通)

総合文化会館(コミュニティセンター) けるおいのある文化のまち 佐々町を提唱する「ふれあいとやすらぎのある住みよい町づくり」のひとつとして「総合文化会館」を五十八、五十九両年度で建設する計画につき前向きに検討しております。

これは町民の自主的な文化活動も活発化しておることと併せ婦人活動、児童活動を促進し、より豊かな人間教育と地域にマッチした生涯教育の

町債発行

充当率	起債の目的	限度額
40	真竹谷線道路改良工事	5,900千円
40	大平線道路改良工事	2,000
90	片木線農道開設工事	4,500
90	森ノ木地区農道舗装工事	3,900
90	神田下地区農道舗装工事	7,700
90	角山地区農道舗装工事	4,900
90	木場神田線林道舗装工事	2,400
90	馬込志方線林道開設工事	3,500
90	大茂市瀬線林道改良工事	4,600
90	大茂市瀬線林道舗装工事	9,200
90	古川岳遊歩道開設工事	7,200
90	社ノ元線道路新設改良工事	12,600
90	栗林線道路改良工事	10,800
90	小春露切橋線道路改良工事	8,100
90	牟田原線道路改良工事	9,000
90	古堂線道路改良工事	10,800
90	半坂線道路舗装工事	7,200
90	下水路整備工事	6,900
90	臨時地方道整備工事	24,700
90	神田市瀬線橋梁整備工事	15,300
90	赤崎線橋梁整備工事	9,900
75	皿山公園整備工事	2,200
90.75	運動公園整備工事	22,800
90	臨時河川整備工事	19,300
85	公営住宅建設工事	37,500
90	消防施設整備工事	17,100
	計	270,000

投資的経費の事業別財源内訳

事業名	事業費	事業名	事業費
神田市瀬橋梁新設改良事業	51,000円	庁舎合併処理槽工事	6,000円
赤崎線橋梁新設改良事業	33,000	印刷室改造工事	1,000
運動公園整備事業	37,000	小規模生活環境整備事業	700
近隣公園整備事業	11,000	交通安全施設整備事業	1,220
公営住宅建設事業	93,130	臨時地方道	121,800
片木線農道開設事業	20,000	下水路整備事業	7,700
傾斜地営農条件整備事業	6,200	臨時河川	21,500
森の木地区農道舗装事業	8,800	公園管理	583
神田下地区農道舗装事業	17,300	佐々小学校運動場整備	15,000
角山地区農道舗装事業	10,500	道路維持管理費	4,000
大茂市瀬線林道改良事業	8,700	その他	2
大茂市瀬線林道舗装事業	20,300		
第2次林構馬込志方線林道改良事業	13,000		
間伐促進総合対策事業	1,000		
古川岳遊歩道開設事業	10,000		
真竹谷線道路新設事業	49,270	小計	179,505
大平線道路新設事業	24,400	失業対策事業	単独 18,797 補助 22,524
消防施設整備事業	27,560	災害復旧事業	単独 補助 278,020
木場神田線林道改良事業	4,000	投資的経費合計	単独 198,302 補助 746,704
小計	446,160		

備を終え、四月より従業員二十八名でオープンしております。

財政見通しと行政運営

全国的な長期不況と昨年来の国県等の行財政改革の中にあつて幸いにも、昭和55年10月の国勢調査人口の増加等により交付税の伸びがありました。本年は並年度に入りその伸びはあまり期待できず、前年度並以下になる可能性もあるため、厳しい財政環境にあります。本町も行革の一環として、公園の管理、公衆便所等の一括管理、労働行政の括一性に努め使用料並に手数料等の適正な料金の見直し等を行い本年度もなお行革の見直しを進め、後年度に備えたいと考えております。

さて、概要を申しますと、投資的経費が9億4,500万円、構成比は37.8%となり、これに充当する一般財源は1億5,360万円です。56年度に比べ△17.0%となりました。

人件費については、現員、現給で計上し昇給分も合せて、4億9,441万円、3.2%の増、物件費については2億3,226万円の2.3%増となりました。

健康管理センター、運動公園、各施設の管理費の平年度化、並びに新たな施設の増加等がその要因であります。また扶助費は、1億4,849万円で2.9%の増、補助費等は2億8,335万円で、26.5%の増となっております。

公債費は、年々増高の一途をたどり、今後の財政運営上、極めて大きな課題であります。

前年度当初予算に比して、元金21.0%、利子6.9%、計13.4%となりました。

その主なものは、道路整備、公営住宅整備事業、臨時河川整備事業等に充当した町債にかかるものであります。公債比率見込みで13.7%となります。

このように多くの行政需要を処理するため、可能なかぎり、歳入を見込み計上しました。

特に町税については、16.2%増の3億7,043万円を計上、地方税法の一部改正として、町民税で低所得者層に対する所得割の非課税措置が昨年引続き採用される予定と所得の伸び8%増と見込んでいます。

固定資産税では、評価替の基準年度であるために、税負担を緩和するため負担調整率が改正予定であり、それらの事を勘案して計上いたしました。

その他の税については、改定予算がないため、前年度の実績に基づいて計上しております。

地方交付税は、昭和57年度の基準財政需要額の算定が明らかではありませんので、一応前年度程度の伸び等も勘案して収入額において予算計上税収に対する額をもって計算し、対前年度より5.4%の増の9億7,668万円を計上しました。

町債については、本町の長中期財政計画に基づき、本年度は2億7,000万円を計上、昭和56年度決算見込額対前年度比で、16.9%の減となっておりますが、地方債発行計画の充当率低下を考慮して極力抑制に努め、前年比17.1%減としました。

国県支出金については、定率をその他の収入については、前年度同様、決算見込を考慮して計上いたしております。

なお、予備費につきましては、歳出予算総額の $\frac{5}{1000}=1,250$ 万円を予備費として、その他を財源としては、各施設の管理委託費、人件費、非常勤の特別報酬等の財源として、留保いたしております。

国民健康保険特別会計

老人保健法が審議中であり、国としては10月実施を目標としており、これも勘案し予算編成を行いました。

医療費の動向

国保会計全体予算の中の大部分を占める医療費の伸びが56年度において低率となっており、この事は、最近の医療に対する国民の関心が高まってきた事も一つの要因

ではないかと思われま

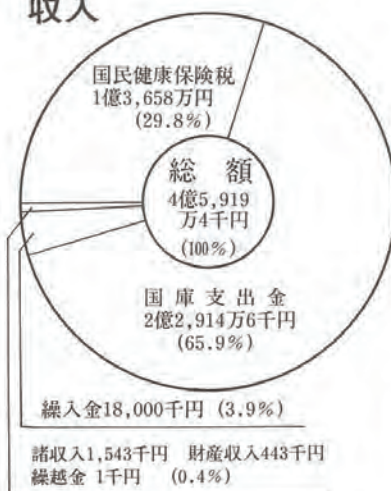
医療費の推計

しかし国においては、被保険者の応分の負担原則は変えないようであり、57年度の医療費推計も国の方針に照らして作成しております。

県全体推計医療費平均伸率9.3%に対し、本町は7.38%といたしました。

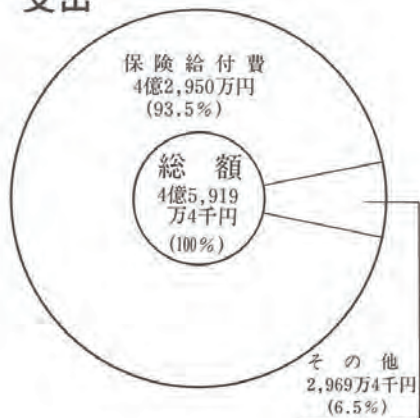
国民健康保険特別会計

収入



収納率向上に協力を
医療費増大で厳しい運営

支出



水道事業会計

本年度の給水件数は、月平均3,370件が見込まれ、普及率は93%になります。

年間1,052,000㎡(一日平均2,882㎡)の浄水を供給するため、公営企業の主

旨に基づき本予算を編成しましたが、建設改良工事に伴う

借入金利息、減価償却費の増大(支出、予算の46%を占める)により、極力消費的経費の節減に努めています。58年度には、料金改定を検討せざるを得ない状況にあります。

収益的収入及び支出

給水収益は自然増三・九%を見込み、更に旧浄水場用地の一部売却予定の収入等を見込み前年度比十九・六%増の一億三、九三万八千円を計上。

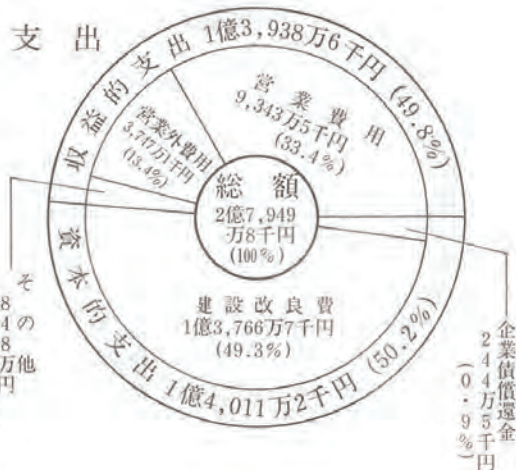
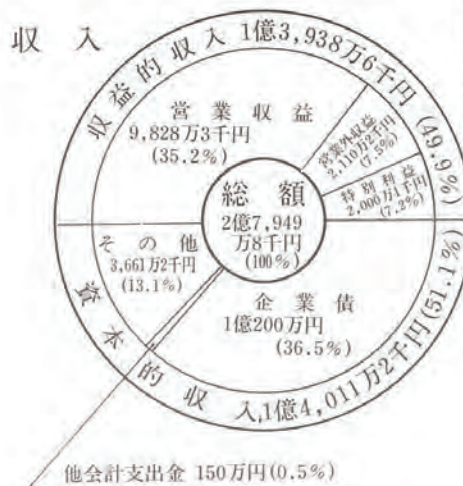
支出については経常費六・三%増、支払利息二・八%増などとなっております。

資本的収入及び支出

収入は建設改良を行うため企業債一億二百万円及び一般会計負担金等を含め一億三五〇万一千円を計上。支出は一

第三次拡張事業として配水管新設、その他国道二〇四号線などの老朽管の布設替えを予定しております。

水道事業会計



国民健康保険診療所事業会計

昭和57年度においても、諸経費の増高は避けられないと共に中央地区に医院が開設さ

れることにより、その影響は少なくないと危惧され、こういう厳しい環境の中で、公立診療施設として、住民の健康

確保のため、効率的な経費の運用に努力いたしたい所存でございます。

収益的収入及び支出

医業収益のうち、入院収益は、許可病床を最大限に活用

することを目標に10%増を計上。

支出は、職員給与費四・八%増の六、六六四万三千円、材料費三、八一三万五千円等を計上しております。

資本的収入及び支出

収入は一般会計より企業債償還金補助を計上。支出は機械備品購入費四百万円、企業債償還金九二万円を計上しております。

国民健康保険診療所事業会計

